



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 湯本 昭一
 (氏名) 笠原 昭寛
 TEL 026-227-1182
 特定取引勘定設置の有無 有

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	124,653	2.9	29,670	12.8	20,126	17.2
2019年3月期第3四半期	121,092	△14.9	26,282	△27.4	17,166	△28.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 54,849百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △29,277百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	40.74	40.69
2019年3月期第3四半期	34.43	34.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,767,239	810,458	7.2
2019年3月期	10,451,533	765,509	7.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 780,643百万円 2019年3月期 736,382百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2020年3月期	—	6.00	—		
2020年3月期(予想)				8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△6.8	22,000	△2.1	44.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	511,103,411 株	2019年3月期	511,103,411 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	21,840,054 株	2019年3月期	15,191,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	493,930,695 株	2019年3月期3Q	498,470,617 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
※ 2019年度第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、その他経常収益が減少したものの国債等債券売却益（その他業務収益）及び有価証券利息配当金の増加を主因として対前年同期35億6千1百万円増加し1,246億5千3百万円となりました。経常費用は、その他経常費用が減少したものの国債等債券売却損（その他業務費用）の増加等により対前年同期1億7千3百万円増加し949億8千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は対前年同期33億8千7百万円増加し296億7千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期29億6千万円増加し201億2千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比3,157億円増加し10兆7,672億円となり、負債は前連結会計年度末比2,707億円増加し9兆9,567億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比449億円増加し8,104億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内外の事業者向け資金及び個人向け資金の増加により前連結会計年度末比1,559億円増加し5兆4,178億円となりました。

有価証券は、国債が減少したものの外国証券及び社債等の増加により前連結会計年度末比855億円増加し2兆8,515億円となりました。

預金は、公金預金が減少したものの個人及び法人預金を引き続き堅調に推移したことから前連結会計年度末比1,840億円増加し6兆9,188億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月26日公表の業績予想に変更はありません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,970,730	2,001,505
コールローン及び買入手形	33,535	43,144
買入金銭債権	59,414	75,438
特定取引資産	13,373	11,866
金銭の信託	76,405	79,248
有価証券	2,766,017	2,851,574
貸出金	5,261,946	5,417,871
外国為替	20,972	24,321
リース債権及びリース投資資産	66,442	66,802
その他資産	122,435	135,182
有形固定資産	34,632	34,533
無形固定資産	5,444	5,134
退職給付に係る資産	23,040	23,443
繰延税金資産	1,953	1,977
支払承諾見返	36,413	34,354
貸倒引当金	△41,225	△39,161
資産の部合計	10,451,533	10,767,239
負債の部		
預金	6,734,847	6,918,883
譲渡性預金	512,915	527,142
コールマネー及び売渡手形	990,000	768,480
売現先勘定	63,740	85,082
債券貸借取引受入担保金	521,091	682,496
特定取引負債	4,356	3,681
借入金	637,891	735,175
外国為替	2,033	3,439
その他負債	97,792	96,388
退職給付に係る負債	12,368	12,457
睡眠預金払戻損失引当金	901	744
偶発損失引当金	927	983
特別法上の引当金	9	9
繰延税金負債	70,736	87,461
支払承諾	36,413	34,354
負債の部合計	9,686,024	9,956,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,484	34,484
利益剰余金	462,187	475,385
自己株式	△8,845	△11,789
株主資本合計	540,069	550,323
その他有価証券評価差額金	205,593	238,073
繰延ヘッジ損益	△11,386	△9,490
退職給付に係る調整累計額	2,107	1,736
その他の包括利益累計額合計	196,313	230,320
新株予約権	359	350
非支配株主持分	28,767	29,464
純資産の部合計	765,509	810,458
負債及び純資産の部合計	10,451,533	10,767,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	121,092	124,653
資金運用収益	61,432	63,350
(うち貸出金利息)	35,683	35,566
(うち有価証券利息配当金)	23,693	25,208
信託報酬	2	2
役務取引等収益	15,363	16,046
特定取引収益	1,708	1,370
その他業務収益	34,937	38,004
その他経常収益	7,649	5,879
経常費用	94,809	94,982
資金調達費用	8,300	9,964
(うち預金利息)	2,386	2,769
役務取引等費用	5,460	5,556
その他業務費用	27,030	28,945
営業経費	46,189	44,769
その他経常費用	7,827	5,746
経常利益	26,282	29,670
特別利益	4	34
固定資産処分益	4	34
特別損失	401	433
固定資産処分損	47	235
減損損失	354	198
税金等調整前四半期純利益	25,885	29,271
法人税、住民税及び事業税	6,291	6,609
法人税等調整額	1,386	1,730
法人税等合計	7,678	8,339
四半期純利益	18,207	20,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,041	805
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,166	20,126

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	18,207	20,932
その他の包括利益	△47,485	33,917
その他有価証券評価差額金	△44,715	32,396
繰延ヘッジ損益	△2,598	1,896
退職給付に係る調整額	△171	△375
四半期包括利益	△29,277	54,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,288	54,133
非支配株主に係る四半期包括利益	10	716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

2019年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 2019年度第3四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 2019年度第3四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 (9ヵ月間)	対前年同期		[公表予想値] 2019年度通期
業務粗利益	65,520	1,727	63,792	
資金利益	53,239	261	52,977	
役務取引等利益	6,043	285	5,758	
特定取引利益	60	△ 20	81	
その他業務利益	6,176	1,201	4,974	
うち国債等債券損益①	5,679	1,393	4,285	
経費	40,573	△ 894	41,467	
うち人件費	21,310	△ 580	21,890	
うち物件費	16,701	△ 299	17,000	
実質業務純益(注)	24,946	2,621	22,324	310
コア業務純益(注)	19,267	1,228	18,038	230
除く投資信託解約損益	19,091	95	18,995	
一般貸倒引当金繰入額(注)②	—	899	△ 899	
業務純益(注)	24,946	1,722	23,223	300
株式等損益③	1,355	733	622	
金銭の信託運用損益	△ 1,717	280	△ 1,997	
不良債権処理額④	227	△ 918	1,145	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	739	739	—	
一般貸倒引当金取崩額(注)A	△ 19	△ 19	—	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	759	759	—	
償却債権取立益⑥	1	△ 11	12	
経常利益	26,036	3,887	22,148	290
特別損益	△ 399	△ 1,643	1,244	
法人税等合計	7,170	811	6,358	
四半期(当期)純利益	18,467	1,432	17,034	200

与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 512	△ 747	234
有価証券関係損益①+③	7,034	2,126	4,908

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2019年度第3四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

- (ア) 実質業務純益は、国債等債券損益の増加及び経費の減少を主因に対前年同期26億円増加して249億円となりました。
- (イ) 経常利益は、実質業務純益の増加の他、株式等損益の増加及び与信関係費用の減少等により対前年同期38億円増加して260億円となりました。
- (ウ) 特別損益は対前年同期16億円減少しました（前年同期は子会社の吸収合併に伴う特別利益16億円を計上したため）。
- (エ) これらにより四半期純利益は対前年同期14億円増加し、184億円となりました。
- (オ) 2019年度通期予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

[通期予想値に対する進捗率]

実質業務純益	80%
経常利益	89%
四半期純利益	92%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度	〔参考〕 2019年度中間期
	第3四半期 (9ヵ月間)	対前年同期	第3四半期 (9ヵ月間)	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,679	1,393	4,285	5,169
売却益	11,782	3,407	8,375	7,375
償還益	—	—	—	—
売却損	6,103	2,013	4,090	2,206
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,355	733	622	1,142
売却益	1,980	289	1,690	1,736
売却損	365	△ 523	889	342
償却	259	80	179	251

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	2019年度		2018年度	〔参考〕 2019年度中間期
	第3四半期	対前年同期	第3四半期	
預金 (末残)	69,321	2,372	66,948	67,386
預金 (平残)	67,766	1,710	66,056	67,643
貸出金 (末残)	54,665	1,487	53,178	53,725
貸出金 (平残)	54,056	1,890	52,165	53,863

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	2019年度		2018年度	〔参考〕 2019年度中間期
	第3四半期	対前年同期	第3四半期	
預金 (末残)	63,242	2,014	61,227	61,761
預金 (平残)	61,907	1,636	60,271	61,839
貸出金 (末残)	27,553	450	27,103	27,323
貸出金 (平残)	27,474	576	26,898	27,467

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	〔参考〕 2019年9月末
		2018年12月末比		
消費者ローン残高	12,403	373	12,029	12,341
うち住宅ローン残高	11,627	375	11,251	11,543

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	〔参考〕 2019年9月末
		2018年12月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	27,518	467	27,051	27,212
中小企業等貸出比率 (%)	50.5	△ 0.5	51.0	50.8

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	〔参考〕 2019年9月末
		2018年12月末比		
個人預り金融資産	50,178	1,175	49,002	48,796
円貨預金	48,061	1,253	46,808	46,657
投資型商品	2,116	△ 78	2,194	2,138
外貨預金	152	△ 7	159	151
投資信託	1,511	56	1,455	1,501
公共債(国債等)	452	△ 127	579	485

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末	〔参考〕 2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	106
危険債権	445	451
要管理債権	191	194
合計	747	752
総与信残高比 (%)	1.34	1.37

(注) 2019年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2019年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 …………… 破綻懸念先債権
要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2019年12月末	〔参考〕 2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	40
危険債権	445	451
要管理債権	191	194
合計	678	686
総与信残高比 (%)	1.22	1.26

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末				〔参考〕2019年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損	貸借対照 表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	28,388	3,400	3,473	72	29,160	3,366	3,422	55
株式	3,789	2,845	2,848	2	3,548	2,606	2,612	6
債券	17,612	329	361	31	19,067	494	501	7
その他	6,986	224	263	38	6,543	265	307	41

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 2019年12月末 23,656円、2019年9月末 21,755円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2019年 12月末	2019年 9月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 120	△ 267

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2019年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上